

第6章

パイロットプロジェクト

第6章 パイロットプロジェクト

パイロットプロジェクトの選定、実施につき、杭州市と調査団は、平成12年10月10日から開始した第1次現地調査において打合せを行い、10月31日合意に達し、覚書を締結した。内容としては、(1)中小企業ネットの構築、(2)投資基金会社設立に関するアドバイスからなる。プロジェクトの実施期間とその評価に関しては、来年3月ではなく6月に延長することを杭州市側から要請された。その後、国際協力事業団の承認を得て、両プロジェクトの実施に入った。

6.1 パイロット・プロジェクトとしての中小企業ネット構築の目的と成果

中小企業が大企業に比べて不利な要件として、人材確保、資金調達、生産管理技術習得などとともに情報へのアクセスが困難なことがあげられる。特にIT革命が進行する現在、IT利用による情報入手は競争力強化の重要な要件である。

第1次現地調査で行われた52企業訪問においても、IT利用による競争力を強化したいとの意欲が強いことが確認された。即ち、回答を得られた43社の内41社はパソコンを使用しており、既にホームページを開いている会社が9社、ネットを利用している会社が17社であった。又、パソコン利用率が高いことは、比較的容易にIT利用に参加させられることを意味している。今回のパイロットプロジェクトでは、中小企業がIT利用に参加する機会を増加するための訓練を含めている。

一方、現在、中国は中小企業政策に着手する段階で、政策内容を中小企業に徹底する必要があること、既に、新技術の紹介が中国全体・杭州市内部で行われており、ネットによる紹介により効果が期待できること、中国国内だけではなく日本を含む既存のネットにリンクすることにより、市場や技術にアプローチすることも期待される。既に、上海や深圳で中小企業ネットが開かれている模様であるが、これらは行政情報の入手・整理を含む大型のものようであり、中小企業向けサービスに徹した中小企業ネットの開設は意味があると考えられる。

本調査の一貫として、中小企業に対して、市政府の施策情報の普及、市場や技術などの情報提供などを行うために、中小企業ネットワークをパイロットプロジェクトとして採用した。このプロジェクトは、限定された期間と資金を前提にして、限定された目的を実施するためにパイロットプロジェクトとして行われたものである。杭州市の努力により、中小企業ネットワークは2001年3月に立ち上がり、実際の運転を開始し、その

後もデータ更新や、既存の中国・浙江省・杭州にあるネットワークとのリンクなども進められている。

このパイロットプロジェクトの最大の成果は、中国の市政府レベルで、中小企業向けに対して、中小企業ネットワークが、比較的少ない予算で立ち上げられることを実証したことにある。

勿論、現在の運転状況は、当初予定していた項目のうち、海外のネットワークとのリンクや、中小企業へのIT普及など、これから実施すべき項目もあるし、更に、中小企業者にとって有益なものにするための内容も追加されることが必要である。今回設置された機器についてもサーバーの能力不足やリスクへの対応の拡充等、問題点も明らかになってきており、今後改善すべき点も明らかになってきた。これらのことが、単に頭の中で計画されるのではなく、具体的に運転中のネットワークを利用して実証しながら進める事が出来る意味で、このパイロットプロジェクトとしての中小企業ネットワークの持つ意味は大きい。

又、中国の既存の中小企業ネットワークは数が少ない。杭州の例は、一つのケースとして、中央政府でも認められている。若し、他の都市で、同様な中小企業ネットワークが計画される場合に杭州のこのケースが参考になることが出来ると思う。そして、他の都市に同様な中小企業ネットワークが設立されれば、相互に内容の交換などを通じて、より効果的な運用が可能になる。又、これら各都市の中小企業ネットワークに対して、中央政府が海外の情報へのアクセスを支援することが出来れば、言葉の壁の問題も解決しやすくなると思う。

6.1.1 当初予定された中小企業ネットの業務内容

中小企業ネットは、各種の用途に利用が可能であるが、今回調査の段階では、期間が短いこともあり、下記に利用することとした。一旦、ネットが立ちあがれば、その他用途にも利用拡大が可能である。

- (1) 杭州市の行政・金融情報の伝達
- (2) 新技術紹介
- (3) 中小企業からの要望・意見の発表と討議
- (4) 既存の各種ネットへのアクセス
- (5) 中小企業へのIT利用の普及

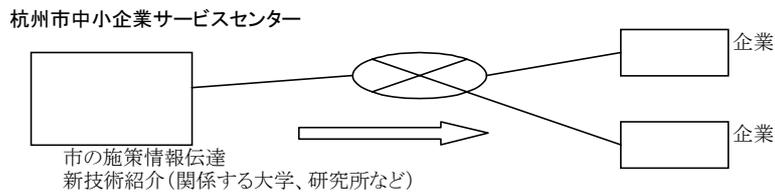
6.1 パイロット・プロジェクトとしての中小企業ネット構築の目的と成果

ベンチャー基金設立に関してベンチャー金融向けと投資家向けの Web サイトをこのネットへ開設することが追加になった。

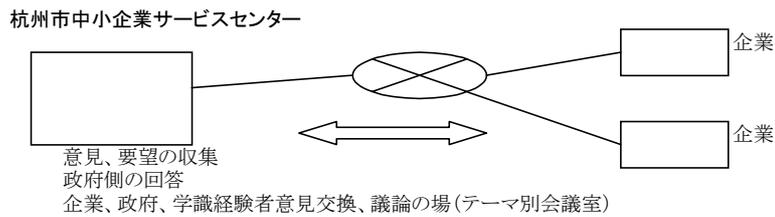
なお以下のものは、今回は対象としない。

- (6) 企業間の情報ネット化による B to B や就業希望者と雇用希望者を結ぶネット構築

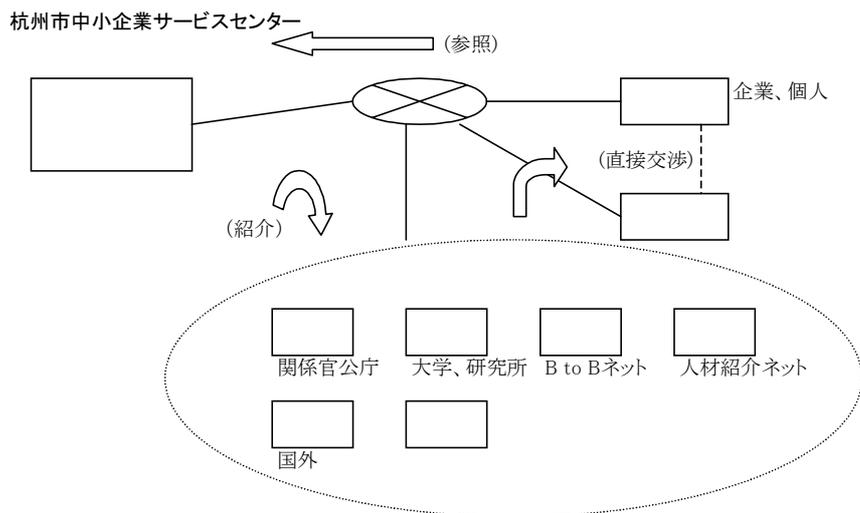
政府の窓



交流弁公室



関係機関紹介



中古設備競売情報

研修情報

図 6-1-1 中小企業ネットの概念図

以下に上記(1)から(5)について補足説明する。

(1) 杭州市の行政・金融などの情報伝達

日本の多くの地方自治体で実施しているように、中小企業に関する優遇政策や金融政策などに関する情報・手続きなどを記載することで中小企業が、それら措置の恩恵にあずかる機会を増加させることを目的としている。その外に、経営・市場・技術などの紹介を含むセミナーの開催などを流しているのが日本の現状である。パソコンを持たない中小企業の為に杭州市内（6区）にパソコンを置き、中小企業が情報に接することが出来るようにし、且つITの普及に努めることを考えている。

(2) 新技術紹介

中国では下記の通り、幾つかの機関が、新技術の紹介などを行っているが、これらの既存の技術情報源から中小企業に適した技術を紹介することが有意義である。また、杭州市には、多くの成長企業があるが経営の近代化に遅れた企業もあり、経営・管理などの手法の移転に利用することも考えられる。

- ① 中国では1989年技術進歩与整備司が設立され、杭州市としては杭州新技術推广站が1999年5月これに加盟した。セミナー・技術交流会・雑誌およびインターネット「中国創新技術ネット」などで新しい技術の紹介を行っている。
- ② 産学研弁公室は1993年設立、研究所、企業（国営）の技術交流を図っており、大学の技術開発を企業に流したり、逆に企業が求める技術を大学が開発する。
- ③ 工業技術開発研究会は1991年5月にできたもので民間企業（現在138社）各企業の技師長、総工程司などの任意の集まりで技術開発問題がとりあげられる。現在ネット化が図られている。
- ④ 杭州市科学技术委员会情報研究所には科技情報ネットを有している。清華大学と提携し科学技术文献、特許、各研究員の収集した情報などをインターネットで無料提供している。企業、大学、などの研究者への情報提供を目的としている。杭州はほとんどが中小企業なので事実上中小企業向けと言える。
- ⑤ 民間企業ベースで企業技術センターがある。（経済委員会李主任の報告では、杭州市には国レベル5、省レベルでは松下を含めて13ある）。

(3) 中小企業からの要望・意見の発表と討議

これは、杭州市中小企業処が望んでいるテーマである。杭州市には、産業別の組織があるし、中小企業処と連絡のよい企業群（約 1000 社）が有ると言われるので、これら企業との意見交流ができれば、企業の意見を聞くいい場所になる可能性はある。これは掲示板を利用したものが考えられる

(4) 既存の各種ネットへのアクセス（リンクする）

訪問した 52 企業の中には、既に既存のネットに参加してビジネスを行っている企業もある。その他企業も市場情報を得るために IT 利用を希望している企業も多い。現在までの調査では、ネットに参加している企業も中国のネットが主力であり、日本の JETRO など海外の情報にアクセスしている企業には会っていない。今後、国際化が進展する中で海外のネットを利用することは大きな機会を与えると考えられる。リンクすべき機関をリストアップし、具体的な企業の要望に応じてどこかの組織のネットにリンクして、企業にその効果をみせることも重要である。

(5) 中小企業への IT 利用の普及

いくら良い情報が提供されても利用する中小企業が少なくて効果は薄れる。したがって IT 利用の普及を図ることが重要である。パソコンを利用している企業が多いことから IT 利用教育は比較的簡単と考える。練習用のパソコン（3 台）による訓練とともに 6 区におかれるパソコン（各 1 台）を利用しても普及をはかる。

6.1.2 中小企業ネットワーク設立

杭州市と調査団の合意内容が JICA により承認され、中小企業ネットワークの設立が始まった。なお具体的作業は、調査団の専門家の参加の下に、杭州市及び JICA が起用した民間コンサルタント会社が JICA の提供した機材・ソフトを使用して実際の実務を行った。

調査団専門家滞在の下に、設立までの状況を下記するが、専門家不在の間に、杭州市側が作業を継続していたことは言うまでもない。

第 1 次現地調査：1990 年 12 月 10-23 日の間に、中小企業ネットで実施すべき内容と必要機材・ソフト・設立までの手順などを確認

第 2 次現地調査：1991 年 1 月 5-14 日の間に、JICA 北京で手配いただいた機材の納入確認と杭州市側で準備すべき内容の確認

第3次現地調査：1991年2月11日—3月24日の間に、ネット運営ソフトのインストール、外部との接続、HPのプログラミングなどの準備とともに、コンテンツの入力も平行して行われた。

6.1.3 中小企業ネットワークの操業開始とその実績

杭州市側の多大の努力もあり、幾つかの問題は残しても、3月28日には、ネットワークを公開することが出来た。杭州市からの連絡によれば順調に運転されており、国家・省・市の関係者及び社会各業界から評価を博している。WWWサイトのURLはhttp:www.hzsmesc.comである。当面のコンテンツとしては下記のものである。

- (1) 政策の窓：国・州・市などの政策情報の提供
- (2) 諸事手続き：企業の設立から、運用、解散までの手続きガイド
- (3) 仲介サービス：関連事務所（弁護士、経理、保健など）の紹介
- (4) 技術情報：研究開発組織とのリンクや最新技術情報の提供
- (5) 企業百花園：会員企業の紹介や意見交換の場

杭州市が配布しているパンフレットの表紙を末尾に示す。

JICAの提供した機材とソフト価格は約40万元、JICAが雇用したローカルコンサルタント費用約20万元で、中国側が負担した経費は合計268,800元（人件費188,400元、事務室家賃36,000元、水・電気料金14,400元、通信・交通費8,000元、サーバーメンテナンス22,000元）で、総合計は約87万元である。（日本人専門家と通訳の費用は含まれていない。）

6.1.4 運営費 月経費

今後の運営費

表 6-1-1 中小企業ネットワーク人件費

	人数	月経費	合計
各区情報担当者	6	1,500	9,000
インプット	2	1,500	3,000
データベース維持	1	8,000	8,000
プログラマー	1	10,000	10,000
マネージャー	0.5	15,000	7,500
合計	10.5	36,000	37,500

*上記にソフト二次開発費用は含まれていない。

*年間で45万元となる。これ以外の部屋代等が加算される。

6.1.5 中小企業ネットの評価

中小企業ネットワークは、未だ稼働を開始したばかりであり、現段階では宣伝・広報の段階で効果を検証するには時間がかかるが、6月8日付け杭州市からの連絡によれば以下の通り。

表 6-1-2 中小企業ネットワークの実績

杭州市中小企業ネットの評価	国家経貿委が非常に重視し、ネットワークを利用し企業情報化を促進し、全国に先行している。浙江省・杭州市関係者も「情報化で工業を促進する」戦略への多大の役割を評価した。 又、杭州市中小企業を中心とする産業界からも歓迎され、会員も確保されつつある。
双方リンクの確立	国家経貿委の「中国中小企業網」「中小企業国際合作網」と浙江省・杭州の既存の21のネットワークと双方リンクが確立された。
コンテンツの更新	杭州市(県・区)政府など十数の政府関連部門が定期連絡制度を作り、随時更新し、ネット建設の奨励・支持を行っている。
会員の増加	企業会員だけで既に有名企業を含めて120社、仲介72社、相互リンクしている企業29社、ネットワークに関する技術サービス求めている企業30社
アクセス量	4月16日開通以来、8月1日までアクセス回数は34,000に及ぶ。

6.1.6 設備の使用状況と改善計画

① 使用状況

パイロットプロジェクトとして、サーバー用パソコン1台のほかに11台のパソコンを設置したが、急速な発展でサーバーの容量に問題があるために、現在、経済委員会傘下の会社のものを共有している。11台のパソコンは、1台がdatabasesoft修正用、2台が入力用、1台が内部管理用、4台が内部訓練用、1台が江干区で使用されている。次第に中小企業者訓練用など当初の目的に使用されるが、中心6区へ配置予定のものは江干区の実績を見て実施すること。

② 改善計画

パイロットプロジェクトとして設定した機材で操業を開始したが、設立後数ヶ月(3月28日から8月1日現在)でウェブサイトへのアクセス数は34000、会員は事業体120社、仲介72社となり、サイトへのアクセス数の増加により、現有設備ではサイトの安全性、安定性、高速なレスポンスを保障することが困難になってきた。また、サイトの広報活動が多く、外部でのプレゼンテーショ

6.1 パイロット・プロジェクトとしての中小企業ネット構築の目的と成果

ンへの対応が必要になってきた。このことから、中小企業ネットを運営する責任者は下記の改善の必要性を訴えている。

1. サーバーの拡充：サーバー（IBM Netfinty 7100）+18.2G（SCSI 10,000rpm）x2 +ホットプラグハードディスク+256M メモリー（82,000 元）
 2. プロジェクター：外部でのプレゼンテーション用（25,000 元）
 3. ファイヤーウォール：サーバーの安全性、信頼性への対応（37,000 元）
 4. 通信回線を ADSL に変更：現在の ISDN はバンド幅 64k で、且つ 2 社で使用
中で、ファイル更新が遅い（年 10,000 元）
 5. CD-R ドライブ：サイトのバックアップを取り突発的状況に備える（2,700 元）
 6. スキャナー：個人使用のものを使用中（1,500 元）
 7. ネットワーク管理ソフト：サイトの流量をモニターする。（12,000 元）
- ③ 今後のパイロットプロジェクト計画への参考
1. サーバーの容量に余裕を持たせることとパソコンで代替するのではなく、サーバーを使用すること
 2. ハッカー防止の対策をあらかじめ考えること。バックアップ用 CD-R も用意すること
 3. 入力機材としてのスキャナー、プレゼンテーション用プロジェクターも作業上必要



诚信

及时

全面

立足于中小企业

服务于中小企业

中小企业自己的网站

《政策之窗》

一个您了解政策新动态的大视窗；一个中小企业扶持、优惠政策的查询台

您可以在《兄弟城市新闻》《国外中小企业政策》中得到启发

也可以在《案例点评》中加深对政策重要性的认识；

更可以通过“热线”寻求帮助。

《办事指南》

企业在兴办、运行、变更、退出的各阶段，必然会有许多事项需要处理

这里就是您方便办事的导航台和正确程序的线路图

您不妨试试。

《融资服务》

您想了解最新的金融信息和银行业界的动态吗？

您想在信贷、担保甚至典当方面寻求服务吗？

您想加入风险投资的行列吗？

请点击本栏目。

《中介服务》

这里有经过整合的杭州市17个门类中介服务机构在恭候您的光临。经过整合的《中介服务》是您可以充分利用的社会资源，有什么问题、困难或疑难杂症吗？

让我们联手一起为您解决！

《企业百花园》

《文摘动态》《WTO 视点》使您能与时代的步伐合拍

在《管理沙龙》您不仅可以取得“管理新经”，借鉴“他山之石”还可以在园地内发表自己的高见

《管理诊所》是一个防病于未然，保障企业健康的场所

您可以在本栏中找到自己和你的伙伴们

《科技信息》

知识就是力量，科技就是生产力。

在本栏目中有《最新科技》、《信息总汇》、《科技法规》等着您来浏览、学习；您也能了解到“研发基地”和会展活动

欢迎进入

《中心简介》

杭州市中小企业服务中心属杭州市经济委员会直接领导，是一个专门为中小企业提供各种服务的综合性中介机构。

“诚信；及时；全面”是我们的服务宗旨；

我们正在努力实现“在线与网下的服务一体化”。

浏览本栏目，您肯定会更了解我们。

第6章	パイロットプロジェクト	1
6.1	パイロット・プロジェクトとしての中小企業ネット構築の目的と成果	1
6.1.1	当初予定された中小企業ネットの業務内容	2
6.1.2	中小企業ネットワーク設立	5
6.1.3	中小企業ネットワークの操業開始とその実績	6
6.1.4	運営費 月経費	6
6.1.5	中小企業ネットの評価	7
6.1.6	設備の使用状況と改善計画	7
図 6-1-1	中小企業ネットの概念図	3
表 6-1-1	中小企業ネットワーク人件費	6
表 6-1-2	中小企業ネットワークの実績	7

6.2 投資基金アドバイザー・サービス

6.2.1 杭州市中小企業サービスセンターの投資基金会社設立計画

杭州市は、製造業・観光業を含むサービス業など経済活動が活発であり、豊かな地域で、生活水準も高く、企業や個人に資金がある。一方、経済成長が早く、投資機会に恵まれている。これら潤沢な資金と豊富な投資機会を結びつけるために、杭州市には、全国規模の株式会社制商業銀行 10 行が支店を開設し、他に、国家独資商業銀行 4 行も分行を開設している。この融資（間接）方式による資金調達のほか、直接的資金調達としての投資基金による方式がベンチャー企業育成に採用され、主として、ハイテク産業育成の為に投資基金が設立されてきた。

本調査では、ハイテク産業に限定せず、中小企業振興政策の一貫として、ハイテク技術の導入を含む中小企業の近代化促進を目的としての投資基金設立が検討課題である。

この視点から、昨年第 1 次現地調査の段階で、投資基金アドバイザーサービスをパイロットプロジェクトとして取り上げることが確認された。

当初は、会社方式の投資基金設立を目的としてアドバイザーサービスを開始した。一方、調査団は、リミテッド・パートナー（LPS）制の投資基金の検討を以下の理由から、杭州市に薦めてきた。杭州市は LPS のメリットを認めて、会社方式ではなく、LPS 方式でいく方針を固め、調査団の協力も得ながら、杭州市 LPS 法案及びその細則案などを整備してきた。

中国では、ベンチャーキャピタルが 100 社ぐらいあると言うが、すべてが会社型（会社の資本金を投資原資とする方式）で、ベンチャーキャピタルの資金源はプロパー資金が中心にならざるを得ず、VC 事業規模の拡大を制限している。杭州市にもハイテクへの投資を目的とした会社型の VC が既に 3 社ぐらい存在していることもあり、中小企業振興を視野にいたした LPS 方式の採用が望ましい。又、これが実現すると、中国で初めての LPS 方式による投資会社の実現する意味で、中国において開拓的な試みになり、ハイテク産業だけではなく中小企業近代化と言う意味でも画期的なものとなり、パイロットプロジェクトとして大きな意味がある。

問題は、実際に LPS 方式の投資基金が設立された場合、その運営については、中国は未経験であり、海外からの支援も含めて十分な検討をする必要がある。

LPS のメリット

ベンチャービジネスに特有なハイリスク・ハイリタンの事業性格に対して、事業参加者同士間の利害関係、権限範囲を明確に区分させること、柔軟かつ効率的な事業運営体制、円滑的な資金供給メカニズムが求められてきた。これに適するために、事業参加者同士のそれぞれの応分責任を有限責任と無限責任に分けられるリミテッド・パートナーシップ (LPS) が生まれた。現在 VC 世界でこの LPS 方式がもっともポピュラーな事業モデルになっている。上記理由のほかに、株式会社の場合、会社として、また個人として税金を払うが、LPS では組合には税金がかからず二重課税がふせげるし、LPS の場合は、期限を限定することが出来るので資金集めが容易である特徴がある。

6.2.2 当初予定されたアドバイザー・サービスの内容

この投資基金アドバイザー・サービスをパイロット・プロジェクトとして取り上げられた第 1 次現地調査時 (2000 年 10 月の時点) では、杭州市は投資基金会社を 2001 年の中頃に設立する計画であり、初期段階では資本金一億元でスタートする予定であった。それを念頭において下記アドバイザー・サービスを行うこととした。

- (1) リスク投資基金会社設立事業計画作成へのアドバイス
- (2) ベンチャー企業評価プログラム (評価マニュアル作成及び関連人員への技術移転)
- (3) インターネットによる WEB サイト構築 (ベンチャー企業向けと投資家向け)

6.2.3 アドバイザー・サービス実施中の状況変化

当初は会社組織による資本金運用を前提として、事業計画を作成したが、その後特定の個人資本家のシェアが高すぎ、運営に支障がでる可能性があること、リミテッド・パートナー方式 (LPS) の有利性にかんする調査団の意見も入れて、LPS の採用になった。

6.2.4 アドバイザー・サービスの内容

上記、状況変化に対応してアドバイザー・サービスの内容も変化した。

当初予定された①事業計画作成 ②企業評価マニュアル ③ホームページ作成の内、②と③に関しては調査団から提出した素案が了承され、最終成果物として 2001 年 3 月に合意に達した。

一方、事業計画については、当初の計画の会社組織により資本運用を前提した素案を提出したが、杭州で LPS を前提とする方向へ方針が転換したことから、調査団は、LPS の仕組み及びモデル契約書の解説を集中的に行った。

中小企業サービスセンターから杭州市政府に LPS 方式によるベンチャー投資会社設立構想を具申し、市政府から経済委員会に関連法規素案作成指示があり、経済委員会は中小企業サービスセンターの素案作成を命じた。LPS によるベンチャー投資に当たっては、杭州市内に効力を限定した特別法の制定が不可欠である。

調査団からは LPS モデル契約書、米国 LPS 模範法典、事業計画書素案、日本における投資目論見書案等を提出し説明を行った。中国内には類似の事例がなく上記資料が唯一の準拠資料となった（北京の中関村のケースは細則まで踏み込んでいない）。

これら資料をもとに、張団員の協力で、中小企業サービスセンターは国営企業の社長、民営企業の社長、経済案件担当弁護士、有力個人投資家、政府関係機関などと個別面談し、意見交換を行い 5 種類の資料を作成した。

- ・杭州市 LPS 法案及びその細則案
- ・ベンチャー投資管理会社設立趣意書案
- ・ベンチャー投資会社定款案
- ・LPS 契約書案
- ・投資目論見書案

8 月 16 日法制局にて討議が始まった。そこでは①LPS を採用することになった経緯、②LPS について運営方式含む内容、③北京市中関村との相異、④中関村の経験などが報告された。今後は①法制局が初稿をまとめ工商局、税務局、人民銀行など関連部署と打合せ、②中小企業処、中小企業サービスセンターが人民大会説明資料作成、③中関村、北京市法制局、経済貿易委員会などと協議し法的根拠を固める。一方、杭州市中小企業サービスセンターが中心となって管理組織を設立し、LPS の GP になれる基礎作業を行う。

6 月 20 日から 28 日の間、調査団は中小企業サービスセンターが作成した上記資料内容を精査した。これら資料が、調査団が提供した資料をもとに作成されたもので、根本的誤りはなく、誤解などによる間違いは修正を行った。市政府に正式に上申さ

れる。なお、今回の現地調査をもってアドバイザーサービスは終了することから、基金設立後の実務的な課題についても検討を行った。

6.2.5 実施スケジュール

国際協力事業団の承認を得て、2000年12月から具体的な作業に入った。

表 6-2-1 投資基金アドバイザー・サービスの実実施スケジュール

	時期	協議事項、作業項目
第1回	2000年12月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・先方に対する案件背景の確認 ・先方に対する案件進捗状況の確認 ・全体の業務遂行方針に関する要望の確認 ・先方の当方に対する要望の確認 ・杭州市におけるベンチャーキャピタルの現状
第2回	2001年2月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・先方に対する案件進捗状況の確認 ・当方が作成した事業計画・マニュアル素案作成方針に関する説明 ・日米のベンチャーキャピタル業界の発展経緯に関する説明(セミナー実施) ・杭州市の企業セクターに関する基礎情報の収集 ・先方の当方に対する要望の確認
第3回	2001年3月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・先方に対する案件進捗状況の確認 ・当方が作成した事業計画・マニュアルの素案に関する討議 ・先方の当方に対する要望の確認
第4回	2001年5月中旬 (張は6月中旬まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・先方に対する案件進捗状況の確認 ・LPS 契約の仕組みの説明 ・先方の当方に対する要望の確認
第5回	2001年6月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・先方が作成した LPS 法案、細則案等に関する討議 ・今後の課題に関する協議

6.2.6 今後の課題

杭州市が中小企業振興の一つの対策として LPS 方式の投資基金を設立する方向で動いており、杭州市 LPS 法案とその細則などが作成された。この方式は、中国にとり画期的なものであり、実現すれば中国の中小企業近代化に役立つであろう。

問題は、この方式が、中国にとり新しいシステムであり、その運営のためには経験者の支援が必要である。調査団は投資先の企業評価マニュアルも提出済みであるが、これも、実際に実施するためには、やはり経験者の協力が必要と考える。これらの点については第3次現地調査で打合せしたいと考える。

6.2	投資基金アドバイザー・サービス.....	1
6.2.1	杭州市中小企業サービスセンターの投資基金会社設立計画.....	1
6.2.2	当初予定されたアドバイザー・サービスの内容.....	2
6.2.3	アドバイザー・サービス実施中の状況変化.....	2
6.2.4	アドバイザー・サービスの内容.....	2
6.2.5	実施スケジュール.....	4
6.2.6	今後の課題.....	4
表 6-2-1	投資基金アドバイザー・サービスの実施スケジュール.....	4